

## 2016年3月期 財務諸表の概況 (連結)

2016年5月13日

会社名 株式会社イオン銀行  
 代表者 代表取締役社長 渡邊 廣之  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 齋藤 達也  
 定時株主総会開催予定日 2016年6月16日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)  
 TEL (03)5280-6502  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2016年3月期の連結業績 (2015年4月1日～2016年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	144,850	11.2	15,104	24.3	12,877	11.9
2015年3月期	130,175	19.8	12,142	9.0	11,499	14.6

(注) 包括利益 2016年3月期 14,476百万円 (29.2%) 2015年3月期 11,197百万円 (4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年3月期	5,150 90	—	5.2	0.5	10.4
2015年3月期	4,599 84	—	4.9	0.4	9.3

(参考情報) 持分法投資損益 2016年3月期 627百万円 2015年3月期 591百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2016年3月期	2,718,803	252,438	9.2	100,964 42	(速報値) 10.8
2015年3月期	2,618,460	237,968	9.0	95,178 82	11.4

(参考) 自己資本 2016年3月期 252,411百万円 2015年3月期 237,947百万円 2014年3月期 226,769百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	△57,346	24,905	△6	380,323
2015年3月期	118,073	△61,443	△1	412,770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2016年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2015年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2016年3月期	2,500,000株	2015年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2016年3月期	－株	2015年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2016年3月期	2,500,000株	2015年3月期	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績(2015年4月1日～2016年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2016年3月期	138,251	11.7	13,795	29.6	12,315	16.0
2015年3月期	123,748	19.3	10,637	△3.3	10,613	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2016年3月期	4,926 24	—	5.0	0.5	9.9
2015年3月期	4,245 20	—	4.5	0.4	8.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2016年3月期	2,713,397	252,149	9.2	100,859 85	(速報値) 11.2
2015年3月期	2,613,948	238,230	9.1	95,292 36	12.0

(参考) 自己資本 2016年3月期 252,149百万円 2015年3月期 238,230百万円 2014年3月期 227,925百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	426,679	406,967
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	39,077	37,733
有価証券	223,508	200,114
貸出金	1,211,803	1,421,813
割賦売掛金	597,311	534,694
その他資産	84,533	92,415
有形固定資産	2,787	2,458
建物	976	1,161
土地	736	—
建設仮勘定	90	58
その他の有形固定資産	982	1,238
無形固定資産	10,922	10,723
ソフトウェア	3,398	3,758
のれん	7,291	6,854
その他の無形固定資産	232	111
繰延税金資産	3,943	2,592
支払承諾見返	11,130	12,610
貸倒引当金	△3,236	△3,249
投資損失引当金	—	△70
資産の部合計	2,618,460	2,718,803
<b>負債の部</b>		
預金	1,963,013	2,153,411
コールマネー	76,300	—
借入金	105,800	75,000
未払金	170,946	170,340
その他負債	42,644	41,846
賞与引当金	666	832
役員業績報酬引当金	46	51
退職給付に係る負債	69	93
ポイント引当金	9,601	11,996
偶発損失引当金	240	106
その他の引当金	34	75
支払承諾	11,130	12,610
負債の部合計	2,380,492	2,466,365
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△16,181	△3,304
株主資本合計	236,602	249,479
その他有価証券評価差額金	1,406	3,009
退職給付に係る調整累計額	△61	△78
その他の包括利益累計額合計	1,344	2,931
非支配株主持分	21	27
純資産の部合計	237,968	252,438
負債及び純資産の部合計	2,618,460	2,718,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	130,175	144,850
資金運用収益	62,540	73,188
貸出金利息	60,043	70,766
有価証券利息配当金	1,803	1,909
コールローン利息	0	0
預け金利息	286	342
その他の受入利息	406	169
役務取引等収益	51,196	55,040
その他業務収益	12,881	12,803
その他経常収益	3,556	3,818
その他の経常収益	3,556	3,818
経常費用	118,033	129,745
資金調達費用	6,346	5,679
預金利息	5,089	4,832
コールマネー利息	24	3
借入金利息	1,225	836
その他の支払利息	6	7
役務取引等費用	65,424	72,415
その他業務費用	609	298
営業経費	45,558	50,984
その他経常費用	93	366
貸倒引当金繰入額	37	228
その他の経常費用	56	138
経常利益	12,142	15,104
特別利益	—	1,243
固定資産処分益	—	1,243
特別損失	82	178
投資損失引当金繰入額	—	70
固定資産処分損	37	84
減損損失	44	16
その他の特別損失	—	7
税金等調整前当期純利益	12,059	16,169
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,582
法人税等調整額	△1,408	697
法人税等合計	550	3,279
当期純利益	11,509	12,890
非支配株主に帰属する当期純利益	9	12
親会社株主に帰属する当期純利益	11,499	12,877

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	11,509	12,890
その他の包括利益	△312	1,586
その他有価証券評価差額金	△307	1,603
退職給付に係る調整額	△5	△16
包括利益	11,197	14,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,187	14,464
非支配株主に係る包括利益	9	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	△27,681	225,102	1,713	△56	1,657
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,499	11,499			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△307	△5	△312
当期変動額合計	—	—	11,499	11,499	△307	△5	△312
当期末残高	51,250	201,534	△16,181	236,602	1,406	△61	1,344

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	12	226,772
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,499
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8	△303
当期変動額合計	8	11,195
当期末残高	21	237,968

(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	△16,181	236,602	1,406	△61	1,344
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,877	12,877			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					1,603	△16	1,586
当期変動額合計	—	—	12,877	12,877	1,603	△16	1,586
当期末残高	51,250	201,534	△3,304	249,479	3,009	△78	2,931

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	21	237,968
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		12,877
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6	1,593
当期変動額合計	6	14,470
当期末残高	27	252,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,059	16,169
減価償却費	1,492	1,775
減損損失	44	16
のれん償却額	455	455
持分法による投資損益 (△は益)	△591	△627
貸倒引当金の増減 (△)	△110	13
投資損失引当金の増減 (△は減少)	—	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	165
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
ポイント引当金の増減 (△)	8,487	2,395
偶発損失引当金の増減 (△)	△44	△133
その他の引当金の増減 (△)	△69	41
資金運用収益	△62,540	△73,188
資金調達費用	6,346	5,679
有価証券関係損益 (△)	△1,808	△125
固定資産処分損益 (△は益)	37	△1,159
貸出金の純増 (△) 減	△197,691	△210,009
預金の純増減 (△)	247,651	190,398
借入金純増減 (△)	△43,600	△30,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,958	△12,735
コールローン等の純増 (△) 減	22,017	11,344
コールマネーの純増減 (△)	71,400	△76,300
割賦売掛金の純増 (△) 減	20,151	62,617
未払金の純増減 (△)	△16,540	△605
資金運用による収入	61,002	72,244
資金調達による支出	△5,787	△13,014
その他	△512	573
小 計	118,936	△54,732
法人税等の支払額	△862	△2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,073	△57,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△230,212	△119,961
有価証券の売却による収入	143,135	74,403
有価証券の償還による収入	27,509	71,006
有形固定資産の取得による支出	△365	△970
有形固定資産の売却による収入	—	1,982
無形固定資産の取得による支出	△1,511	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,443	24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,628	△32,447
現金及び現金同等物の期首残高	356,141	412,770
現金及び現金同等物の期末残高	412,770	380,323



- (5) 継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社  
イオン保険サービス株式会社
  - (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連法人等 1社  
イオン住宅ローンサービス株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。
  - (5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項  
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社
4. のれんの償却に関する事項  
20年間の定額法により償却を行っております。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 2年～20年  
その他 2年～20年
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

8. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

9. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

10. その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度において一括処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

12. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

①加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

②顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

14. 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を2016年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 5,616百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3,670百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,521百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,986百万円であります。  
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券           5,160百万円  
 担保資産に対応する債務  
     借入金           5,000百万円  
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,443百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、保証金1,244百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約  
 (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が91,179百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。  
 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。  
     貸出コミットメント総額           6,767,168百万円  
     貸出実行額                       382,580百万円  
     差引：貸出未実行残高           6,384,588百万円  
 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額   3,071百万円
9. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額   135百万円
10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額   57百万円

### (連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 30,394百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 22,044百万円及び支払保証料 32,660百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,385	百万円
組替調整額	△123	
税効果調整前	2,262	
税効果額	△659	
その他有価証券評価差額金	1,603	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△38	
組替調整額	16	
税効果調整前	△21	
税効果額	5	
退職給付に係る調整額	△16	
その他の包括利益合計	1,586	

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,700	800	—	2,500	(注)
A種普通株式	200	—	200	—	(注)
B種普通株式	600	—	600	—	(注)
合計	2,500	800	800	2,500	

(注) 2015年6月16日をもって、無議決権普通株式であるA種普通株式200千株及びB種普通株式600千株の全株式が普通株式へ転換されました。その結果、普通株式の発行済株式総数は800千株の増加となり、取得したA種普通株式及びB種普通株式は同日付で消却しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

現金預け金	406,967
日本銀行預け金を除く預け金	△26,644
現金及び現金同等物	380,323

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等であり、外国証券の一部は第三者の信用リスクに係るデリバティブ取引を内包した、実質的に参照先である第三者の信用リスクを反映した利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a R及びベース・ポイント・バリュー（例えば金利が10ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a Rによって行っており、リスク限度額に対するV a Rの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりV a Rを計測しており、2016年3月31日時点（当期の連結決算日）で、その金額は4,379百万円であります。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりV a Rを計測しており、2016年3月31日時点（当期の連結決算日）で、その金額は1,991百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注3)参照）。

また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	406,967	406,967	—
(2) 買入金銭債権	37,733	37,733	—
(3) 有価証券 その他有価証券	194,387	194,387	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,421,813 △3,202		
	1,418,610	1,503,019	84,408
(5) 割賦売掛金（※1）	534,678	536,126	1,447
資産計	2,592,378	2,678,234	85,855
(1) 預金	2,153,411	2,156,264	2,852
(2) 借入金	75,000	75,400	400
(3) 未払金	170,340	170,340	—
負債計	2,398,752	2,402,006	3,253
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	—
デリバティブ取引計	(15)	(15)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(4) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 未払金

未払金は、短期間(1年以内)で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※)	5,726
合計	5,726

(※) 非上場株式等については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	250,902	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	421	15,422	17,839	—	3,659
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	65,000	2,000	56,200	18,000	3,000	42,842
貸出金(※)	621,995	263,239	93,182	38,231	46,821	314,510
割賦売掛金	507,309	17,963	4,162	1,701	1,834	1,723
合計	1,445,207	283,623	168,966	75,772	51,655	362,736

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,256百万円、期間の定めのないもの38,474百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,451,748	551,057	150,606	—	—	—
借入金	54,000	17,300	3,700	—	—	—
合計	1,505,748	568,357	154,306	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。



(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (2016年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券	117,273	114,029	3,244
	国債	49,371	48,022	1,348
	短期社債	—	—	—
	社債	67,901	66,006	1,895
	その他	100,467	99,301	1,166
	外国証券	65,397	64,998	399
	その他	35,069	34,302	766
	小計	217,740	213,330	4,410
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券	4,999	4,999	—
	国債	—	—	—
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	—	—	—
	その他	9,381	9,431	△49
	外国証券	2,997	3,000	△2
	その他	6,383	6,431	△47
	小計	14,380	14,430	△49
合計		232,121	227,760	4,360

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	20,316	172	△24
短期社債	47,995	1	—
社債	5,111	11	—
その他	1,529	29	△61
合計	74,953	213	△85

(税効果関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は124百万円減少し、その他有価証券評価差額金は74百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少し、法人税等調整額は194百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	100,964円42銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	5,150円90銭

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 企業の名称及び事業の内容

名称 : イオン住宅ローンサービス株式会社

事業内容 : 住宅金融支援機構・証券化支援事業(買取型)の業務受託、住宅ローン等の融資、管理回収業務等

(2) 企業結合日

2016年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

イオン住宅ローンサービス株式会社を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割(簡易分割)

(4) 結合後企業の名称及びその他取引の概要に関する事項

当行では、住宅ローンを個人リテール事業の柱と位置付け、お客さまとのリレーションを構築してきましたが、更なるシナジー発揮を目的に、イオン住宅ローンサービス株式会社からフラット35事業を主力とする住宅ローン事業を会社分割により統合することで、商品ラインナップ、提案力、業者渉外力、審査力を向上させ、住宅ローン事業の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金預け金	423,222	401,575
現金	156,971	156,065
預け金	266,250	245,510
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	39,077	37,733
有価証券	233,062	209,305
国債	62,891	49,371
短期社債	—	4,999
社債	25,074	67,901
株式	14,887	14,917
その他の証券	130,209	72,114
貸出金	1,210,503	1,421,813
割引手形	386	308
証書貸付	749,357	902,010
当座貸越	460,758	519,493
割賦売掛金	597,311	534,694
その他資産	83,389	91,032
前渡金	34,034	32,534
前払費用	262	240
未収収益	10,245	11,502
未収金	36,907	44,384
その他の資産	1,940	2,369
有形固定資産	2,335	1,967
建物	704	850
土地	736	—
建設仮勘定	77	56
その他の有形固定資産	816	1,060
無形固定資産	3,571	3,729
ソフトウェア	3,355	3,629
その他の無形固定資産	215	99
繰延税金資産	3,579	2,184
支払承諾見返	11,130	12,610
貸倒引当金	△3,236	△3,249
資産の部合計	2,613,948	2,713,397



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	123,748	138,251
資金運用収益	62,775	74,089
貸出金利息	60,042	70,764
有価証券利息配当金	2,039	2,813
コールローン利息	0	0
預け金利息	286	342
その他の受入利息	406	169
役務取引等収益	45,128	48,162
受入為替手数料	629	838
その他の役務収益	44,499	47,323
その他業務収益	12,881	12,803
外国為替売買益	4	7
国債等債券売却益	1,914	191
金融派生商品収益	—	238
その他の業務収益	10,962	12,365
その他経常収益	2,962	3,196
株式等売却益	83	22
その他の経常収益	2,879	3,173
経常費用	113,111	124,455
資金調達費用	6,346	5,679
預金利息	5,089	4,832
コールマネー利息	24	3
借入金利息	1,225	836
その他の支払利息	6	7
役務取引等費用	65,308	72,398
支払為替手数料	353	445
その他の役務費用	64,955	71,953
その他業務費用	609	298
国債等債券売却損	0	25
金融派生商品費用	150	—
その他の業務費用	458	273
営業経費	40,752	45,712
その他経常費用	93	366
貸倒引当金繰入額	37	228
貸出金償却	8	20
株式等売却損	—	60
その他の経常費用	47	57
経常利益	10,637	13,795
特別利益	—	1,243
固定資産処分益	—	1,243
特別損失	37	87
固定資産処分損	37	81
その他の特別損失	—	5
税引前当期純利益	10,599	14,952
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,900
法人税等調整額	△1,403	735
法人税等合計	△13	2,636
当期純利益	10,613	12,315

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211
当期変動額							
当期純利益					10,613	10,613	10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,613	10,613	10,613
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,713	1,713	227,925
当期変動額			
当期純利益			10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△307	△307	△307
当期変動額合計	△307	△307	10,305
当期末残高	1,406	1,406	238,230

(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824
当期変動額							
当期純利益					12,315	12,315	12,315
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	12,315	12,315	12,315
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△3,644	△3,644	249,139

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,406	1,406	238,230
当期変動額			
当期純利益			12,315
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,603	1,603	1,603
当期変動額合計	1,603	1,603	13,918
当期末残高	3,009	3,009	252,149

(4) 継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 役員業績報酬引当金
 

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金
 

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
  - (5) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (6) その他の引当金
 

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
  - (1) 包括信用購入あっせん
    - ① 加盟店手数料
 

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
    - ② 顧客手数料
 

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
  - (2) クレジット事業における貸出金利息
 

残債方式による発生主義に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。



注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額14,887百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は3,670百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,521百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,986百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は308百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,160百万円

担保資産に対応する債務

借入金 5,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,443百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,036百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,642百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が91,179百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,767,168百万円

貸出実行額 382,580百万円

差引：貸出未実行残高 6,384,588百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,620百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 135百万円

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 57百万円

11. 関係会社に対する金銭債権総額 24,505百万円

12. 関係会社に対する金銭債務総額 857百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 資金運用取引に係る収益総額        | 1,002百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額         | 1百万円     |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 6百万円     |
- 関係会社との取引による費用
- |               |          |
|---------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円     |
| 役務取引等に係る費用総額  | 605百万円   |
| その他の取引に係る費用総額 | 1,914百万円 |
2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益 30,394 百万円を含んでおります。
3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 22,044 百万円及び支払保証料 32,660 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2016年3月31日現在)
- 時価のあるものはありません。
- なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券 (2016年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	117,273	114,029	3,244
	国債	49,371	48,022	1,348
	短期社債	—	—	—
	社債	67,901	66,006	1,895
	その他	100,467	99,301	1,166
	外国証券	65,397	64,998	399
	その他	35,069	34,302	766
	小計	217,740	213,330	4,410
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,999	4,999	—
	国債	—	—	—
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	—	—	—
	その他	9,381	9,431	△49
	外国証券	2,997	3,000	△2
	その他	6,383	6,431	△47
	小計	14,380	14,430	△49
合計		232,121	227,760	4,360

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	30
合計	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	20,316	172	△24
短期社債	47,995	1	—
社債	5,111	11	—
その他	1,529	29	△61
合計	74,953	213	△85

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,608 百万円
賞与引当金	220
未払事業税	193
貸倒引当金	679
貸出金	122
前受手数料	939
ポイント引当金	3,693
その他	392
繰延税金資産小計	8,850
評価性引当額	△5,241
繰延税金資産合計	3,608
繰延税金負債	
有形固定資産	73
その他有価証券評価差額金	1,351
繰延税金負債合計	1,424
繰延税金資産の純額	2,184 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	33.06 %
(調整)	
受取配当金	△1.92 %
評価性引当額の増減	△14.43 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.12 %
その他	△0.18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.63 %

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から、2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は93百万円減少し、その他有価証券評価差額金は74百万円増加し、法人税等調整額は168百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は29百万円減少し、法人税等調整額は29百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	100,859円85銭
1株当たりの当期純利益金額	4,926円24銭

(重要な後発事象)

「連結注記表 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位: 百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
経常収益	34,458	43,308	108,588	130,175	144,850
経常利益	4,413	6,849	11,132	12,142	15,104
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,271	7,691	10,033	11,499	12,877
純資産額	56,534	63,356	226,782	237,968	252,438
総資産額	1,217,681	1,331,780	2,321,598	2,618,460	2,718,803
連結自己資本比率(速報値)	8.74%	7.93%	13.20%	11.48%	10.89%

(注) 「企業結合に関する会計基準(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

主要経営指標 (単体)

(単位: 百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
経常収益	28,971	38,017	103,719	123,748	138,251
経常利益	3,534	5,927	11,001	10,637	13,795
当期純利益	4,687	7,527	10,461	10,613	12,315
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	57,357	64,015	227,925	238,230	252,149
総資産額	1,214,827	1,329,098	2,318,581	2,613,948	2,713,397
預金残高	1,116,723	1,220,116	1,715,781	1,963,250	2,153,699
貸出金残高	464,003	702,400	1,014,112	1,210,503	1,421,813
有価証券残高	344,845	201,291	172,187	233,062	209,305
単体自己資本比率	11.32%	9.97%	13.83%	12.03%	11.29%
従業員数	847人	836人	864人	954人	1,217人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位: 百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	55,357	1,071	56,428	67,543	866	68,410
役員取引等収支	△20,180	—	△20,180	△24,235	—	△24,235
その他業務収支	12,267	4	12,271	12,496	7	12,504
業務粗利益	47,445	1,075	48,520	55,803	874	56,678
業務粗利益率	2.90%	1.16%	2.97%	2.97%	0.75%	3.01%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位: %)

	2015年3月期	2016年3月期
資金運用利回(A)	3.84	3.94
資金調達利回(B)	0.33	0.26
資金利鞘(A)-(B)	3.50	3.67

営業経費の内訳 (単体)

(単位: 百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
営業経費	40,752	45,712
うち人件費	6,187	7,524
うち物件費	30,919	33,886

預金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
流動性預金	528,000	716,213
定期性預金	1,434,133	1,437,079
その他預金	1,116	406
合計	1,963,250	2,153,699

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
割引手形	386	308
証書貸付	749,357	902,010
当座貸越	460,758	519,493
合計	1,210,503	1,421,813

貸出金の使途別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
設備資金	595,996	623,500
運転資金	614,507	798,313
合計	1,210,503	1,421,813

貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
製造業	1,475	1,620
建設業	1,274	1,270
卸売業	1,716	1,786
小売業	45,539	45,704
金融業、保険業	77,503	94,411
不動産業	17,068	24,888
個人	1,057,581	1,241,837
その他	8,347	10,297
合計	1,210,503	1,421,813

貸倒引当金の期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
一般貸倒引当金	741	915
個別貸倒引当金	2,494	2,333
合計	3,236	3,249

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,527	2,557
危険債権	1,974	2,427
要管理債権	2,647	2,656
正常債権	1,220,393	1,433,601
合計	1,227,543	1,441,242

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体) (単位: 百万円)

	2015年3月期					2016年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	57,066	—	5,824	62,891	—	45,539	—	3,832	49,371
短期社債	—	—	—	—	—	4,999	—	—	—	4,999
社債	—	2,034	3,055	19,984	25,074	—	13,397	13,228	41,275	67,901
その他	68,146	78,484	15,575	5,009	167,215	60,150	16,060	26,181	3,736	106,128
合計	68,146	137,585	18,630	30,818	255,181	65,151	74,997	39,409	48,843	228,401

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	62,891	—	62,891	49,371	—	49,371
短期社債	—	—	—	4,999	—	4,999
社債	25,074	—	25,074	67,901	—	67,901
株式	14,887	—	14,887	14,917	—	14,917
その他	41,148	128,138	169,286	41,453	68,394	109,848
合計	144,001	128,138	272,140	178,644	68,394	247,039

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

- ① 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価あるもの  
該当事項ありません。
- ③ その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	2015年3月期					2016年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	62,584	62,891	306	312	5	48,022	49,371	1,348	1,348	—
短期社債	—	—	—	—	—	4,999	4,999	—	—	—
社債	24,904	25,074	169	174	5	66,006	67,901	1,895	1,895	—
その他	167,665	169,286	1,621	1,650	28	108,732	109,848	1,116	1,166	49
合計	255,154	257,252	2,098	2,137	39	227,760	232,121	4,360	4,410	49

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2015年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	237,350
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	22,625
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	214,724
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,687,269
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	181,871
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,869,140
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		11.48%

		2016年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	250,385
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	27,185
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	223,200
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,832,578
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	215,428
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	2,048,006
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		10.89%

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2015年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	237,565
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	14,295
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	223,270
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,682,752
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	172,240
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	1,854,993
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		12.03%

		2016年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	250,055
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	19,411
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	230,643
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	1,836,382
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	205,216
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	2,041,599
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		11.29%

以上